

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯 金

①種類別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	27 年度		28 年度		増 減
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
流 動 性 貯 金	11,846,691	37.4	12,063,269	37.3	216,578
定 期 性 貯 金	19,752,999	62.4	20,198,605	62.5	445,606
そ の 他 の 貯 金	68,671	0.2	66,370	0.2	△ 2,301
計	31,668,363	100.0	32,328,244	100.0	659,881
譲 渡 性 貯 金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	31,668,363	100.0	32,328,244	100.0	659,881

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

②固定・変動金利別定期貯金残高

(単位：千円、%)

区 分	27 年度		28 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
定期貯金	20,094,455	100.0	19,997,541	100.0	△ 96,914
固定金利定期	20,094,455	100.0	19,997,541	100.0	△ 96,914
変動金利定期	0	0.0	0	0.0	0

(注) 1. 固定金利定期…預入時に満期日までの利率が確定する金利定期貯金

2. 変動金利定期…預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期貯金

(2) 貸 出 金

①種類別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	27 年度	28 年度	増 減
手形貸付金	-	-	-
証書貸付金	3,406,782	3,103,749	△ 303,033
当座貸越	83,131	78,337	△ 4,794
割引手形	-	-	-
金融機関貸付	624,000	624,000	0
合 計	4,113,913	3,806,087	△ 307,826

②固定・変動金利別貸出金残高

(単位：千円、%)

種 類	27 年度		28 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
固定金利貸出	3,170,823	80.6	2,917,969	78.7	△ 252,854
変動金利貸出	765,633	19.4	790,437	21.3	24,804
合 計	3,936,457	100.0	3,708,406	100.0	△ 228,051

(注) 1. 固定金利貸出…貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金

2. 変動金利貸出…貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

③担保別貸出金残高

(単位：千円)

項 目	27 年度	28 年度	増 減
貯金・定期積金等	126,477	130,337	3,860
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	39,457	38,006	△ 1,451
そ の 他 担 保 物	223,999	215,900	△ 8,099
計	389,933	384,244	△ 5,689
農業信用基金協会保証	1,809,205	1,711,104	△ 98,101
そ の 他 保 証	89,831	9,274	△ 80,557
計	1,899,036	1,803,847	△ 95,189
信 用	1,647,487	1,520,314	△ 127,173
合 計	3,936,457	3,708,407	△ 228,050

④担保別債務保証見返額残高

(単位：千円)

項 目	27 年度	28 年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 担 保 物	-	-	-
計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤業種別貸出金残高

(単位：千円、%)

業 種	27 年度		28 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
農 業	550,388	14.0	458,160	12.4	△ 92,228
林 業	-	-	-	-	-
水 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	120,875	3.1	106,137	2.9	△ 14,738
鉱 業	5,689	0.1	5,167	0.1	△ 522
建設業・不動産業	208,606	5.3	221,994	6.0	13,388
電気・ガス・熱供給・水道業	40,609	1.0	38,287	1.0	△ 2,322
運輸・通信業	7,617	0.2	6,606	0.2	△ 1,011
金融・保険業	626,079	15.9	624,749	16.8	△ 1,330
卸売・小売・サービス業・飲食業	455,453	11.6	421,601	11.4	△ 33,852
地方公共団体	759,250	19.3	673,608	18.2	△ 85,642
非 営 利 法 人	-	-	-	-	-
そ の 他	1,161,885	29.5	1,152,092	31.1	△ 9,793
うち個人	1,065,916	27.1	1,066,224	28.8	308
うち法人	95,968	2.4	85,868	2.3	△ 10,100
合 計	3,936,457		3,708,406		△ 228,051

⑥資金使途別貸出金残高

(単位：千円、%)

項 目	27 年度		28 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
設 備 資 金	2,620,594	66.6	2,507,625	67.6	△ 112,969
運 転 資 金	1,315,860	33.4	1,200,778	32.4	△ 115,082
合 計	3,936,457	100.0	3,708,406	100.0	△ 228,051

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	27 年度	28 年度	増 減
農業			
穀作	4,194	2,460	△ 1,734
野菜・園芸	52,396	39,672	△ 12,724
果樹・樹園農業	94,125	56,903	△ 37,222
工芸作物	13,410	14,788	1,378
養豚・肉牛・酪農	83,718	67,721	△ 15,997
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	113,672	104,840	△ 8,832
農業関連団体	-	-	-
合 計	361,516	286,384	△ 75,132

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業生産法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営たる主たる業種が明確に位置づけられないもの、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別
〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	27 年度	28 年度	増 減
プロパー資金	221,887	175,804	△ 46,083
農業制度資金	139,629	110,581	△ 29,048
農業近代化資金	120,604	96,365	△ 24,239
その他制度資金	19,025	14,216	△ 4,809
合 計	361,516	286,385	△ 75,131

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	27 年度	28 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	4,487	3,846	△ 641
その他	-	-	-
合 計	4,487	3,846	△ 641

- (注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の残高

(単位：千円)

区 分	27 年度	28 年度	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	104,723	100,826	△ 3,897
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	104,723	100,826	△ 3,897

- (注) 1. 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。
2. 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。
3. 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げる者を除く。）です。

⑨金融再生法開示債権の保全状況

(単位：千円)

区 分	27年度			28年度		
	残高	保全額		残高	保全額	
		担保・保証	引当		担保・保証	引当
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	66,279	41,450	24,829	92,876	70,272	22,603
危険債権	38,443	38,207	236	7,950	7,950	-
要管理債権	-	-	-	-	-	-
正常債権	3,851,899			3,626,652		
合 計	3,956,623	79,658	25,065	3,727,479	78,222	22,603

(注) 1. 破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権（自己査定における破綻先、実質破綻先のうち信用事業に係る総与信（貸出金、貸付有価証券、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金））

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権（自己査定における破綻懸念先のうち信用事業に係る総与信）

3. 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権（自己査定における要管理先のうち3か月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金）

4. 正常債権（上記以外の信用事業に係る総与信）

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

開示する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	27 年 度					28 年 度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,630	7,944	-	3,630	7,944	7,944	3,315	-	7,944	3,315
個別貸倒引当金	51,458	49,401	64	51,393	49,402	49,402	32,857	-	49,402	32,857
合 計	55,088	57,345	64	55,023	57,346	57,346	36,172	-	57,346	36,172

(注) 「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載してあります。

決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載してあります。

⑫貸出金償却の額

(単位：千円)

種 類	27 年 度	28 年 度
貸出金償却	-	-

(3) 為 替

(単位：千件、千円)

種 類		27年度		28年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	5	30	5	31
	金額	4,727,710	7,308,717	4,695,425	6,691,309
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0
雑 為 替	件数	3	4	3	3
	金額	938,378	955,342	558,479	601,181
合計	件数	9	35	8	35
	金額	5,666,088	8,264,060	5,253,905	7,292,490

(4) 有価証券

①種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	27年度	28年度	増 減
国 債	605,425	599,393	△ 6,032
地 方 債	192,610	7,945	△ 184,665
政 府 保 証 債	-	-	-
金 融 債	61,583	4,684	△ 56,899
特 別 法 人 債	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-
合 計	859,619	612,023	△ 247,596

②商品有価証券種類別平均残高

当組合は、この取り扱いにかかわる業務を行っておりませんので、対象となる商品有価証券はありません。

③有価証券残存期間別残高

【平成27年度末】

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	12	0	211	425	-	-	-	650
地 方 債	99	100	-	-	-	-	-	199
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	80	30	-	-	-	-	-	110
特別法人債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

【平成28年度末】

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	-	208	421	-	-	-	-	629
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
特別法人債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	27 年 度			28 年 度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満 期 保 有 目 的	100,999	101,134	135	-	-	-
そ の 他	670,003	670,003	0	599,506	629,800	30,294
合 計	771,002	771,137	135	599,506	629,800	30,294

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

開示の対象となる取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

開示の対象となる取引はありません。

2. 共済事業

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円、件)

種 類	27 年 度				28 年 度				
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	171	2,605	4,022	39,703	133	1,544	4,051	37,933
	定期生命共済	-	-	3	20	-	-	3	20
	養老生命共済	234	1,637	3,648	31,453	256	1,203	3,403	27,523
	うちこども共済	62	104	575	1,337	72	142	610	1,396
	医 療 共 済	215	35	2,434	944	204	3	2,531	823
	が ん 共 済	83	-	573	224	68	-	615	215
	定期医療共済	2	-	182	165	-	-	176	172
	介 護 共 済	49	113	217	260	45	109	255	367
	年 金 共 済	181	-	2,449	-	135	-	2,456	-
	建 物 更 生 共 済	728	5,310	5,850	56,367	654	4,172	6,025	56,000
合 計	1,663	9,702	19,378	129,139	1,495	7,034	19,515	123,055	

(注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

2. J A共済は、農業協同組合法に基づき J Aと J A全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当 J Aが負う共済責任につきましては、J A全共連がすべての共済責任を負うことになっています（短期共済も同様です）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	27 年 度				28 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
医 療 共 済	215	1	2,434	14	204	1	2,531	14
が ん 共 済	83	0	573	3	68	0	615	3
定期医療共済	2	0	182	0	-	-	176	0
合 計	300	1	3,189	18	272	1	3,322	19

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	27 年 度				28 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
介 護 共 済	49	164	217	497	45	146	255	633

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円、件)

種 類	27 年 度				28 年 度			
	件 数	新契約高	件 数	保有契約高	件 数	新契約高	件 数	保有契約高
年 金 開 始 前	181	90	1,440	687	135	56	1,454	674
年 金 開 始 後	-	-	1,009	435	-	-	1,002	435
合 計	181	90	2,449	1,123	135	56	2,456	1,110

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円、件)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	件 数	契 約 高	件 数	契 約 高
火 災 共 済	450	5,033	501	5,739
自 動 車 共 済	5,935		5,947	
傷 害 共 済	5,082	35,792	5,022	41,253
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	2	8	1	4
賠償責任共済	89		90	
自 賠 責 共 済	2,859		3,047	
計	14,417		14,608	

3. その他事業の実績等

(1) 購買事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種類	供給高		
	27年度	28年度	
生産資材	肥料	93,926	88,344
	農薬	107,822	117,502
	飼料	792,378	779,940
	農業機械	8,311	5,270
	自動車(除く二輪)	2,879	1,189
	燃料	111,937	107,302
	その他	1,062,022	607,902
	小計	2,179,278	1,707,452
生活物資	食米	1,491	1,091
	生鮮食品	27,910	26,816
	一般食品	35,882	36,449
	衣料品	483	590
	耐久消費財	39,587	37,916
	日用保健雑貨	7,522	8,259
	家庭燃料	80,599	73,706
	その他	27,420	48,004
	小計	220,898	232,834
合計	2,400,177	1,940,287	

(2) 販売事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種類	27年度		28年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	6,470	183	7,672	175
麦・豆・雑穀	203	3	551	9
野菜	773,096	15,670	870,605	18,139
果実	16,493	345	15,377	290
花き・花木	60,756	888	73,286	1,068
畜産物	3,236,034	22,051	3,356,061	22,815
林産物	100,392	1,722	98,637	1,685
直売所	-	-	-	-
その他	188,500	3,784	167,450	7,369
計	4,381,944	44,646	4,589,639	51,550

(3) 保管事業(※1)収支内訳

(単位：千円)

項目		27年度	28年度
収入	保管料	-	28
	荷役料	-	-
	保管雑収入(※2)	-	100
	計	0	128
支出	保管材料費(※3)	-	-
	保管労務費(※4)	-	-
	保管雑費(※5)	14	23
	計	14	23
差引		△ 14	105

(注) 平成27年度の項目については、以下に読み換えます。

- (※1) 農業倉庫事業
- (※2) その他の収益
- (※3) 倉庫材料費
- (※4) 倉庫労務費
- (※5) その他の費用

(4) 指導事業収支内訳

(単位：千円)

項 目		27 年 度	28 年 度
収 入	賦 課 金	1,940	1,879
	指導事業補助金	13,048	8,738
	その他の収益	1,989	2,133
	計	16,977	12,750
支 出	営農改善費	22,439	11,311
	農政活動費	0	356
	農地確保費	263	243
	生活改善費	189	29
	組織活動費	13,163	12,779
	教育広報費	212	200
	計	36,268	24,920
差 引		△ 19,292	△ 12,169